

第4回障がい福祉計画策定委員会 資料

平成30年2月16日（金）午後2時
岩見沢市役所 3階 第1・2会議室

第4期障がい福祉計画の実績について（抜粋①）

1 増加傾向にあるサービス

項目	サービスの種類	単位	H26年度 (H27. 3)①	H27年度 (H28. 3)	H28年度 (H29. 3)	H29年度 (H29. 12)②	第4期実績 ②-①	伸び率 ②/①	備考
訪問系	居宅介護	時間/月	1,635	1,636	1,881	1,719	84	—	利用者の増
		利用者数	125	125	142	131	6	1.05	
	重度訪問介護	時間/月	0	0	735	946	946	—	事業所の新規開設(1箇所)による利用者の増
		利用者数	0	0	3	4	4	皆増	
	同行援護	時間/月	384	578	657	738	354	—	利用者の増
		利用者数	23	31	35	38	15	1.65	
日中活動系	就労継続支援(A型)	利用者数	68	92	99	95	27	1.40	事業所の新規開設(3箇所)による利用者の増
		人日/月	1,371	1,824	1,927	1,814	443	—	
	就労継続支援(B型)	利用者数	264	311	332	332	68	1.26	事業所の新規開設(2箇所)による利用者の増
		人日/月	5,302	5,631	6,040	6,200	898	—	
居住系	共同生活援助	利用者数	164	171	173	185	21	1.13	入所施設からの移行、事業所の新規開設(3箇所)による利用者の増
障害児通所支援	児童発達支援	利用者数	103	110	128	126	23	1.22	事業所の新規開設(7箇所)による利用者の増
		人日/月	484	508	716	556	72	—	
	放課後等デイサービス	利用者数	62	86	109	148	86	2.39	事業所の新規開設(7箇所)による利用者の増
		人日/月	501	770	1,283	1,687	1,186	—	

第4期障がい福祉計画の実績について（抜粋②）

2 減少傾向にあるサービス

項目	サービスの種類	単位	H26年度 (H27.3)①	H27年度 (H28.3)	H28年度 (H29.3)	H29年度 (H29.12)②	第4期実績 ②-①	伸び率 ②/①	備考
日中 活動系	生活介護	利用者数	321	327	321	305	△ 16	0.95	施設入所者の減少に伴う利用者の減
		人日/月	6,854	6,938	6,478	6,320	△ 534	—	
	就労移行支援	利用者数	42	25	26	21	△ 21	0.50	就労継続支援(A型・B型)へ移行に伴う利用者の減
		人日/月	869	479	446	385	△ 484	—	
居住系	施設入所支援	利用者数	212	209	201	197	△ 15	0.93	GH、地域への移行等に伴う利用者の減

第4期障がい福祉計画の実績について（抜粋③）

3 地域生活支援事業

項目	説明
「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する岩見沢市職員対応要領」の作成及び啓発	障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、全ての職員が障がいのある人に対して適切な対応ができるよう、岩見沢市職員対応要領を策定
「手話講習会」実施	市内民間企業に手話の出前講座を実施
「防災バンダナ」作成	災害時に情報や音が届きにくく手話通訳等が必要なろうあ者や、手話通訳や筆談の支援ができる健聴者とのコミュニケーションツールとして利用できるバンダナの作成
「ヘルプマーク・ヘルプカード」の普及	援助や配慮を必要としていることが、外見からは分からない方が着用することで、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせ援助が得やすくするマーク・カードの普及
自発的活動の推進	障がいのある人自らが研修会を企画し、日常生活に必要な知識の習得
相談支援業務に専門職の配置	保健師及び精神保健福祉士を市役所窓口配置し、専門的見地からの相談業務を実施
成年後見制度法人後見支援事業の実施	民間事業者に事業を委託し、成年後見制度が必要な障がいのある人及びその家族への支援を実施
専任手話通訳者の配置	専任手話通訳者を市役所窓口配置し、ろうあ者からの日々の問合せ、電話取次ぎ、手話通訳者派遣業務を実施
日常生活用具に埋込型用人工鼻を追加	気管切開などで鼻を通さず喉の開口部から呼吸が必要な方に、鼻の代わりに吸気を加温・加湿し、ホコリを取り除くことで器官や肺を保護する用具

第1期障がい児福祉計画について①

○基本目標

(新設)障がい児支援体制の充実

発達に支援の必要な子どもや障がいのある子どもが、身近な場所で療育や教育の支援を受けるために、地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、乳幼児期から学校卒業まで、切れ目の無い一貫した支援を提供する体制づくりを進めます。

○施策 療育・教育について

動向と課題

乳幼児の発育や発達の遅れを早期に発見し、必要な療育や相談・指導を行うことは、障がいのある子どもの成長や保護者にとって重要な要素となります。障がいのある子どもを育てる保護者はさまざまな悩みや不安を抱えており、そういった保護者の不安を解消するための身近な相談支援体制や、同じ悩みをもつ保護者との交流が求められています。

また、障がいのある子どもが伸び伸びと成長していくためには、早期から、様々な子ども同士が関わりながら、集団生活に慣れ親しんでいくことが大切です。子どもの成長に大きく関わる教育環境において、障がいの有無を問わず、可能な限りすべての子どもがともに学べるよう一層配慮していく必要があります。

第1期障がい児福祉計画について②

施策の方向

変更前

変更後

①障がい児支援の充実

- ・発達の遅れや障がいが認められる子どもに対し、早期に相談・指導を行うなど、一人ひとりに応じたきめ細かな支援を行い、乳幼児期から学校卒業までの一貫した計画的な療育・教育環境の整備を進めます。
- ・障害児通所支援の利用料の無料化を継続し、発育や発達に支援の必要がある子どもに対する適切な療育を促進します。
- ・放課後等デイサービスをはじめとする障害児通所支援の提供体制の充実を図り、支援が行きわたる環境を整備します。

①障がい児支援の充実

- ・発達に支援の必要な子どもや障がいのある子どもに対し、早期に相談・指導を行うなど、一人ひとりに応じたきめ細かな支援を行い、乳幼児期から学校卒業までの一貫した計画的な療育・教育環境の整備を進めます。
- ・障害児通所支援の利用料の無料化を継続し、発育や発達に支援の必要がある子どもに対する適切な療育を促進します。
- ・放課後等デイサービスをはじめとする障害児通所支援の提供体制の充実を図り、支援が行きわたる環境を整備します。
- ・ライフステージが変化しても切れ目なく支援が継続されるよう、保健、医療、障がい福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携する体制を構築します。

②学校教育における支援の充実

- ・障がいの有無に関わらず、様々な子ども同士が関わりながら、個性をのびのびと発揮できる環境の提供に向けて、特別支援学級の充実に努めるとともに、すべての子どもたちが可能な限り同じ場で学べるよう配慮に努めます。
- ・教職員や子どもたちとその保護者に対し、発達障がいについての理解を深めるため、特別支援教育の充実に努めます。

②学校教育における支援の充実

- ・障がいの有無に関わらず、様々な子ども同士が関わりながら、すべての子どもたちが可能な限り同じ場で学べるよう配慮に努めます。
- ・個性を伸び伸びと発揮できる環境の提供に向けて、特別支援学級の充実に努めます。
- ・教職員や子どもたちとその保護者に対し、発達障がいについての理解を深めるため、特別支援教育の充実に努めます。

③医療的ケア児支援

- ・住みなれた地域で必要な支援が受けられるよう、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関連分野の支援が適切に受けられる体制を整備します。

第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画見込量について

見込量設置に当たり勘案事項

・サービス利用が増加傾向にあり、必要量を確保するサービス

☆居宅介護 ☆重度訪問介護 ☆同行援護 ☆就労継続支援A型 ☆就労継続支援B型
☆共同生活援助 ☆児童発達支援・放課後等デイサービス

・サービス利用が減少傾向にあるが、必要量の確保が必要なサービス

☆生活介護 ☆就労移行支援 ☆施設入所支援

・意見を聞く会、障がい福祉に関するアンケートより、利用希望の多かったサービスの確保

☆就労継続支援A型 ☆就労継続支援B型 ☆共同生活援助

・施設整備予定量調査の反映

☆生活介護 3法人37人 ☆就労移行支援 2法人7人 ☆就労継続支援B型 3法人47人
☆児童発達・放課後等デイサービス 1法人20人 ☆共同生活援助 5法人58人

・新規サービスの数値目標の設定

☆自立生活援助 ☆就労定着支援 ☆居宅訪問型児童発達支援

第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画（抜粋①）

	サービス種類	単位	H29年度 (H29.12)実績①	H32年度 (H33.3)見込量②	②-①
訪問系	居宅介護	時間/月	1,719	1,918	199
		利用者数	131	137	6
	重度訪問介護	時間/月	946	1,422	476
		利用者数	4	6	2
	同行援護	時間/月	738	1,060	322
		利用者数	38	53	15
日中活動系	生活介護	利用者数	305	342	37
		人日/月	6,320	7,182	862
	就労移行支援	利用者数	21	28	7
		人日/月	385	504	119
	就労継続支援（A型）	利用者数	95	106	11
		人日/月	1,814	2,014	200
	就労継続支援（B型）	利用者数	332	379	47
		人日/月	6,200	7,201	1,001
	就労定着支援（新規）	利用者数	—	5	5

第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画（抜粋②）

	サービス種類	単位	H29年度 (H29.12)実績①	H32年度 (H33.3)見込量②	②－①
居住系	自立生活援助（新規）	利用者数	—	5	5
	共同生活援助	利用者数	185	243	58
	施設入所支援	利用者数	197	197	0
児童発達支援	児童発達支援	利用者数	126	140	14
		人日/月	556	690	134
	放課後等デイサービス	利用者数	148	190	42
		人日/月	1,687	2,280	593
	居宅訪問型児童発達支援 （新規）	利用者数	—	1	1
		人日/月	—	4	4